

平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	静岡大学							
2. 機関番号	申請 大学	13801						
3. 事業者 <small>(大学等の設置者)</small>	ふりがな	いとう ゆきひろ	(氏名) 伊東 幸宏		(所属・職名)	学長		
4. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな	いとう ゆきひろ	(氏名) 伊東 幸宏		(所属・職名)	学長		
5. 事業責任者	ふりがな	いしい きよし	(氏名) 石井 潔		(所属・職名)	理事(教育・附属学校園担当)・副学長		
6. 事業名	静大発“ふじのくに”創生プラン							
7. 事業のキーワード	新産業創出、地域ニーズ反映型人材育成							
8. 事業のポイント <small>(400字以内)</small> <small>(379文字)</small>	<p>人口流出数全国ワースト2位である静岡県の最大の課題である若年層人口の流出を食い止め、定着を促進するため、新産業の創出等に取り組む。静岡県及び政令市2市を含む県内市町と県経済団体、金融機関ほか企業・財団等と協働し、“ふじのくに”の豊かな地域資源等を活用して新たな豊かさを生み出せるような人材を育成する。連携体制として、県内外の高等教育機関を含めた産学官金による「静岡COC+連携協議会」を発足し、地域を教育の場とするインターンシップの拡充や企業と学生のマッチングを強化する取組のほか、これらの取組が十分機能しているか否かを判定するための調査等も実施する。また、学内に地域のニーズを的確に受け止める「地(知)の拠点企画推進室」を設置、本事業に必要な機能ごとに専任のコーディネーターを配置して、学長リーダーシップの下、全学体制で地域ニーズに対応する人材育成に取り組む。</p>							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 <small>(平成27年度)</small>	全学生数 <small>(H27.5.1)</small>	収容定員 <small>(平成27年度)</small>	定員充足率 <small>(H27.5.1)</small>	教員数	職員数	合計
	学部	1,970 人	8,657 人	7,880 人	109.9%	727 人	327 人	1,054 人
	大学院	661 人	1,531 人	1,396 人	109.7%			
合計	2,631 人	10,188 人	9,276 人	109.8%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	6			研究科等数	7		
	<p>(学部等名) 人文社会科学部、教育学部、情報学部、理学部、工学部、農学部</p> <p>(研究科等名) 人文社会科学研究科、教育学研究科、総合科学技術研究科、教育学研究科共同教科開発学専攻、自然科学系教育部、教育学研究科教育実践高度化専攻、法務研究科</p>							
11.	<p>学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL</p> <p style="text-align: center;">http://www.shizuoka.ac.jp/</p>							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2. (11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学) 浜松医科大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学、電気通信大学、東
	(参加自治体) 静岡県、静岡市、浜松市、富士市、三島市、沼津市、富士宮市、御殿場
	(参加企業等) 株式会社静岡新聞社、静岡放送株式会社、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、静岡信用金庫、静岡信用金庫、浜松信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、富士宮信用金庫、島田信用金庫、磐田信用金庫、焼津信用金庫、掛川信用金庫、富士信

14. 事業の一部を協力する大学	順天堂大学
------------------	-------

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名: 静岡大学)